

平成 19 年 4 月 10 日

各 位

 会 社 名 株 式 会 社 ドリコム
 代 表 者 代 表 取 締 役 内 藤 裕 紀
 (コード番号:3793 東証マザーズ)
 問 い 合 せ 先 取 締 役 管 理 担 当 廣 瀬 敏 正
 電 話 0 3 - 5 7 9 1 - 4 5 5 5

平成19年3月期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ

株式会社ドリコム(本社:東京都渋谷区、代表者:代表取締役 内藤裕紀、東証マザーズ 3793、以下ドリコム)は、平成18年5月10日に公表した平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 19 年 3 月期業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

【連結】

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,500	400	230
今回修正予想(B)	870	△180	△110
増減額(B-A)	△630	△580	△340
増減率	△42.0%	—	—
前期(平成18年3月期)実績	703	225	124

【個別】

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,500	400	230
今回修正予想(B)	800	△130	△80
増減額(B-A)	△700	△530	△310
増減率	△46.7%	—	—
前期(平成18年3月期)実績	703	226	125

2. 修正の理由

平成 19 年 3 月期につきましては、現在の主力商品であるマーケティング用途での大規模ブログパッケージ構築システム「ドリコムブログシステム」が市場の成長の鈍化やカスタマイズ・納品作業の長期間化のため売上高構成比率を低下させ、今後の更なる成長が見込まれる社内ブログシステム「ドリコムブログオフィス」や Web サイト構築・更新システム「ドリコム CMS」の売上高構成比率を高める方針を取ってまいりました。しかしながら、これまでの PULL 型から PUSH 型への営業体制の移行が遅れたため、従来どおり「ドリコムブログシステム」に頼らざるを得ない状況となりました。「ドリコムブログシステム」は期初の想定どおりに推移いたしましたが、他商品の売上高の減少を補うまでにはいたりませんでした。

また、「ドリコム CMS」に関しまして、売上高の拡大を見込めるパッケージ形態による販売を平成 18 年 12 月より開始いたしましたが、パッケージ形態・ASP 形態とも営業のリソース不足により売上が落ち込みました。今後は、平成 18 年 12 月に光通信グループとの業務提携により設立した連結子会社である株式会社ドリコムマーケティング経由で中小企業に対して ASP 形態の拡大販売を行ってまいります。

「ドリコムブログオフィス」に関しましては、今後更なる市場拡大が見込まれる社内ブログ市場に対応するために、日本電気株式会社、株式会社 PFU を始めとした大手販売代理店と提携・協業するとともに、数千人を超える規模でも運営可能なエンタープライズ版及びノンカスタマイズを前提として短納期で導入できるアプライアンスモデルといった顧客のニーズに合わせた様々な提供形態の開発という投資活動に注力した結果、平成 19 年 3 月期の売上に大きく貢献するまでにはいたりませんでした。

損益面での修正要因としては、費用として主に人件費等固定的な要素のものが多く、上記のように売上高が想定を下回ったことが主な要因であります。

なお、個別の業績予想の修正要因に関しましては、連結の業績予想の修正要因と同様となります。

弊社代表取締役の内藤裕紀は、以下のとおりコメントしています。

「平成 19 年 3 月期において業績予想の大幅な下方修正となることとなり、心から反省し、投資家の皆様大変ご迷惑をおかけ致しましたこと、深くお詫び申し上げます。

当初の計画に比べ、『ドリコムブログオフィス』及び『ドリコム CMS』の PULL 型から PUSH 型販売への転換が想定より遅れてしまったことが大きな要因となっております。現状に関しましては、業績不振の要因を認識するとともに新たな改善策を着実に実行しているものの平成 19 年 3 月期の業績に寄与するにはいたりませんでした。

今後については、平成 19 年 3 月期に投資を行ってきた連結子会社である株式会社ドリコムジェネレーターメディア及び株式会社ドリコムマーケティングの業績にも見通しがつくとともに、新規のモバイル関連事業及びインターネット広告関連サービスについても平成 20 年 3 月期以降の業績に寄与すると予想しております。また、今後の業績予想に関しては、より堅実に計画を立てるとともに、計画を迅速かつ着実に実行できる内部管理体制の強化を図ってまいります。

投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます」

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上